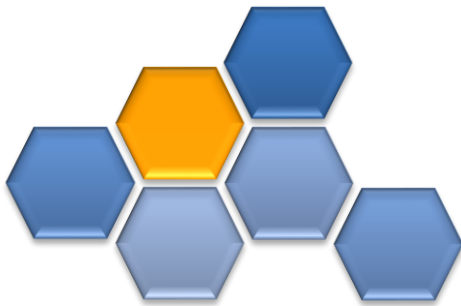


# 平成27年度 業務概況書 (退職等年金給付積立金)



# 目次

I	運用状況	
1.	市場環境 (H27/10~H28/3)	2
2.	収益率の状況	4
3.	収益額の状況	5
4.	運用資産額 (簿価) の状況	6
5.	資産構成割合の状況	7
6.	信用リスク管理	8
7.	資産管理機関の管理・評価	8
8.	委託手数料	8
II	運用態勢	
1.	運用組織	9
2.	運用組織	10
3.	資産運用検討委員会	11
4.	運営方針	12
5.	運用計画	13
III	その他	
	その他	14

# I 運用状況

## 1. 市場環境 (H27/10～H28/3) ①

### ▶ 株式市場

国内株式は、各国政策対応への期待や、円安の進行などを背景に上昇しましたが、12月に入るとECB(欧州中央銀行)による追加金融緩和の内容への失望や原油安、世界景気の減速懸念などにより下落しました。1月下旬には海外株の上昇や日銀によるマイナス金利導入等により反発する場面もありましたが、欧州銀行の信用不安やFRB(連邦準備制度理事会)の利上げ観測後退等により円高と共に低下しました。2月中旬以降は原油価格が持ち直したことなどから緩やかに上昇しましたが、通期ではマイナスとなりました。

外国株式は、10月は中国の利下げ、ECBの追加金融緩和期待等により上昇しましたが、年明け後、世界経済減速懸念から下落しました。年度末にかけては、原油価格の回復やFRBの早期利上げ観測の後退などから上昇し、下落分が縮小しました。

### ▶ 債券市場(長期金利)

国内金利は、ECBや日銀の追加金融緩和期待、原油安によるインフレ期待の後退などから低下しましたが、1月末の日銀のマイナス金利政策決定によりさらに低下し、年度末はマイナス圏で推移しました。

米国金利は、年末にかけてFRBによる利上げの影響で上昇しましたが、年明け後は原油安や新興国の景気減速懸念、FRBの追加利上げ観測の後退などから低下しました。

欧州金利は、株安や資源安によるリスク回避姿勢の高まりや、ECBの追加金融緩和などにより、金利は低下傾向となりました。

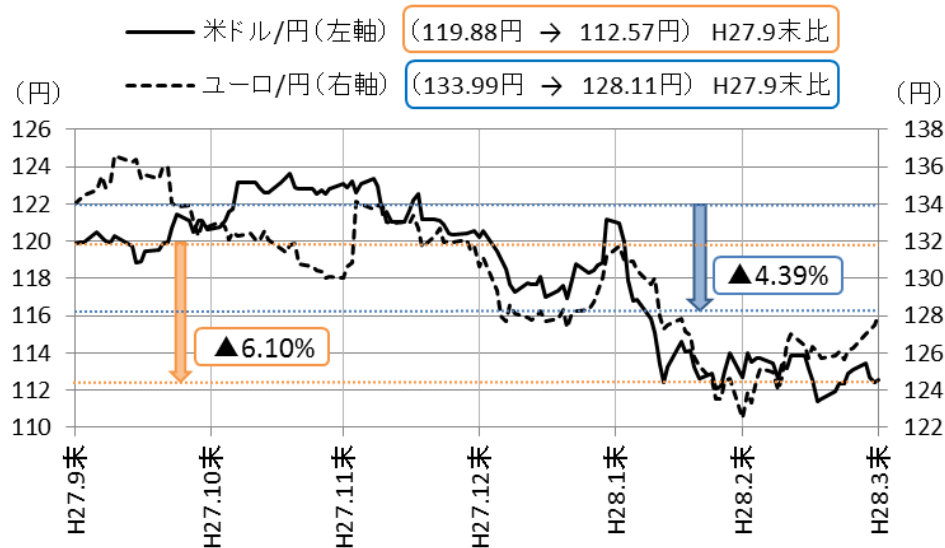
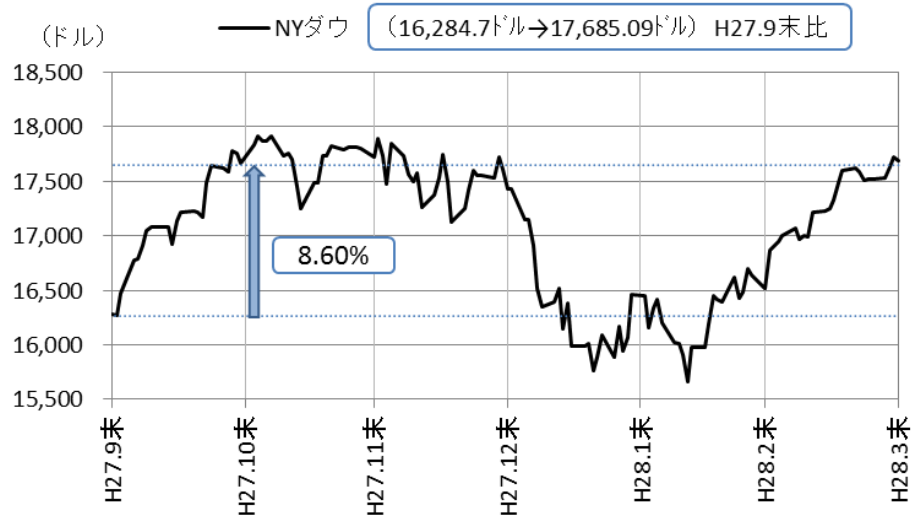
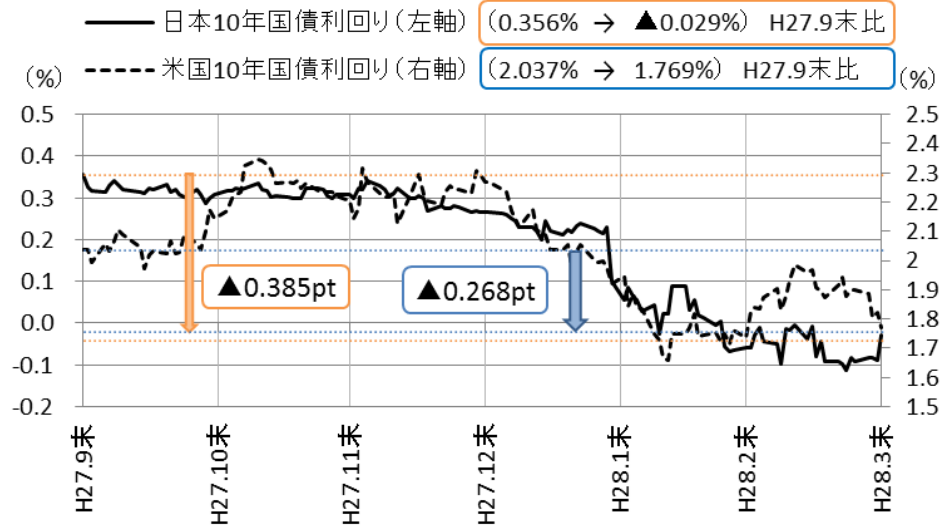
### ▶ 為替

米ドル/円は、世界的な株安・資源安や、FRBの追加利上げ観測の後退などから円高が進行しました。

ユーロ/円は、ECBの追加金融緩和などを背景に円高となりました。

参考指標			H27年9月末	H27年12月末	H28年3月末
国内債券	日本10年国債利回り (%)	(%)	0.36	0.27	-0.03
国内株式	日経平均	(円)	17,388.15	19,033.71	16,758.67
外国債券	米国10年国債利回り (%)	(%)	2.04	2.27	1.77
	ドイツ10年国債利回り (%)	(%)	0.59	0.63	0.16
外国株式	NYダウ	(ドル)	16,284.70	17,425.03	17,685.09
	DAX	(Pt)	9,660.44	10,743.01	9,965.51
	上海総合	(Pt)	3,052.78	3,539.18	3,003.92
為替	ドル/円	(円)	119.88	120.22	112.57
	ユーロ/円	(円)	133.99	130.64	128.11

# 1. 市場環境(H27/10~H28/3)②



## 2. 収益率の状況

平成27年度下半期の実現収益率(期間率)は、プラス0.75%となりました。

(単位: %)

区 分	前年度	平成27年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年 度
実現収益率				0.00	0.75	0.75
国内債券				0.00	1.13	1.13
国内株式				0.00	0.00	0.00
短期資産				0.00	0.01	0.01

(注1) 国内債券には、貸付金等を含みます。

(注2) 実現収益率は、当該期間中に運用手数料等が精算された場合には、これを控除しています。

(注3) 実現収益率は、各期間に係るものです。

### 3. 収益額の状況

平成27年度下半期の実現収益額は、プラス1億円となりました。

(単位:億円)

区 分	前年度	平成27年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年 度
実現収益額				0	1	1
国内債券				0	1	1
国内株式				0	0	0
短期資産				0	0	0

(注1) 国内債券には、貸付金等を含みます。

(注2) 四捨五入の関係で、各数値の合算が合計値と一致しない場合があります。

(注3) 実現収益額は、当該期間中に運用手数料等が精算された場合には、これを控除しています。

(注4) 実現収益額は、各期間に係るものです。

## 4. 運用資産額(簿価)の状況

平成27年度末の運用資産額は、193億円となりました。

(単位:億円)

区 分	前年度末	平成27年度			
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末
国内債券				0	112
国内株式				0	0
短期資産				29	81
合 計				29	193

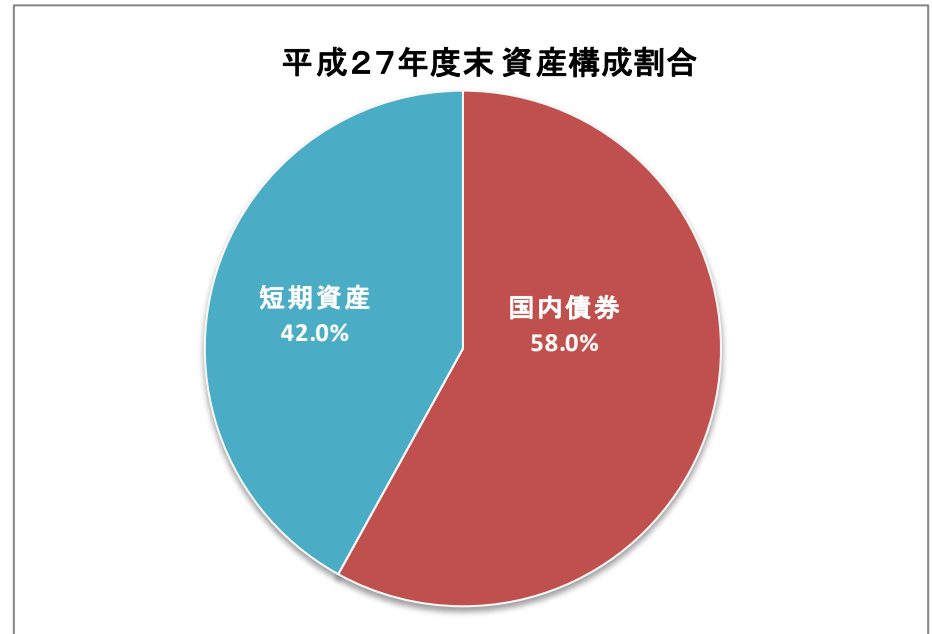
(注1) 国内債券には、貸付金等を含みます。

(注2) 四捨五入の関係で、各数値の合算が合計値と一致しない場合があります。

## 5. 資産構成割合の状況

### 資産構成割合

区 分	資産構成割合
	平成27年度末 (平成28年3月末)
国内債券	58.0%
国内株式	0.0%
短期資産	42.0%
合 計	100.0%



(注1) 国内債券には、貸付金等を含みます。

(注2) 基本ポートフォリオは、国内債券100%(−10%)、国内株式0%(+10%)です。

(注3) 四捨五入の関係で、各数値の合算が100%にならない場合があります。



## 6. 信用リスク管理

信用リスク管理の観点から格付や保有比率等について投資条件を設定し、モニタリングを行うこととしています。当期間につきましても適切に管理を行っています。

## 7. 資産管理機関の管理・評価

月次で受領する資産管理に関する報告書や、随時実施したミーティング等により管理運用ガイドラインの遵守状況等を確認しました。

評価については、経営状況、資産管理体制、法令等の遵守体制等について総合的に評価を行い、特段の問題はないことから契約を継続しています。

## 8. 委託手数料

(単位: 億円、%)

	平成27年度			
	上半期		下半期	
	委託手数料	委託手数料率	委託手数料	委託手数料率
国内債券			0	0
国内株式			-	-

## Ⅱ 運用態勢

### 1. 私学事業団について

私学事業団は、「日本私立学校振興・共済事業団法」にもとづく法人であり、「私学振興に係る業務を総合的に実施し、私立学校における教育と研究の充実、向上及び経営の安定に寄与するとともに、教職員の福利厚生の充実を図り、私学振興の先導的な拠点として、日本の教育・研究の発展に貢献する」ことを基本理念として、以下の事業を行っています。

#### 【助成業務】

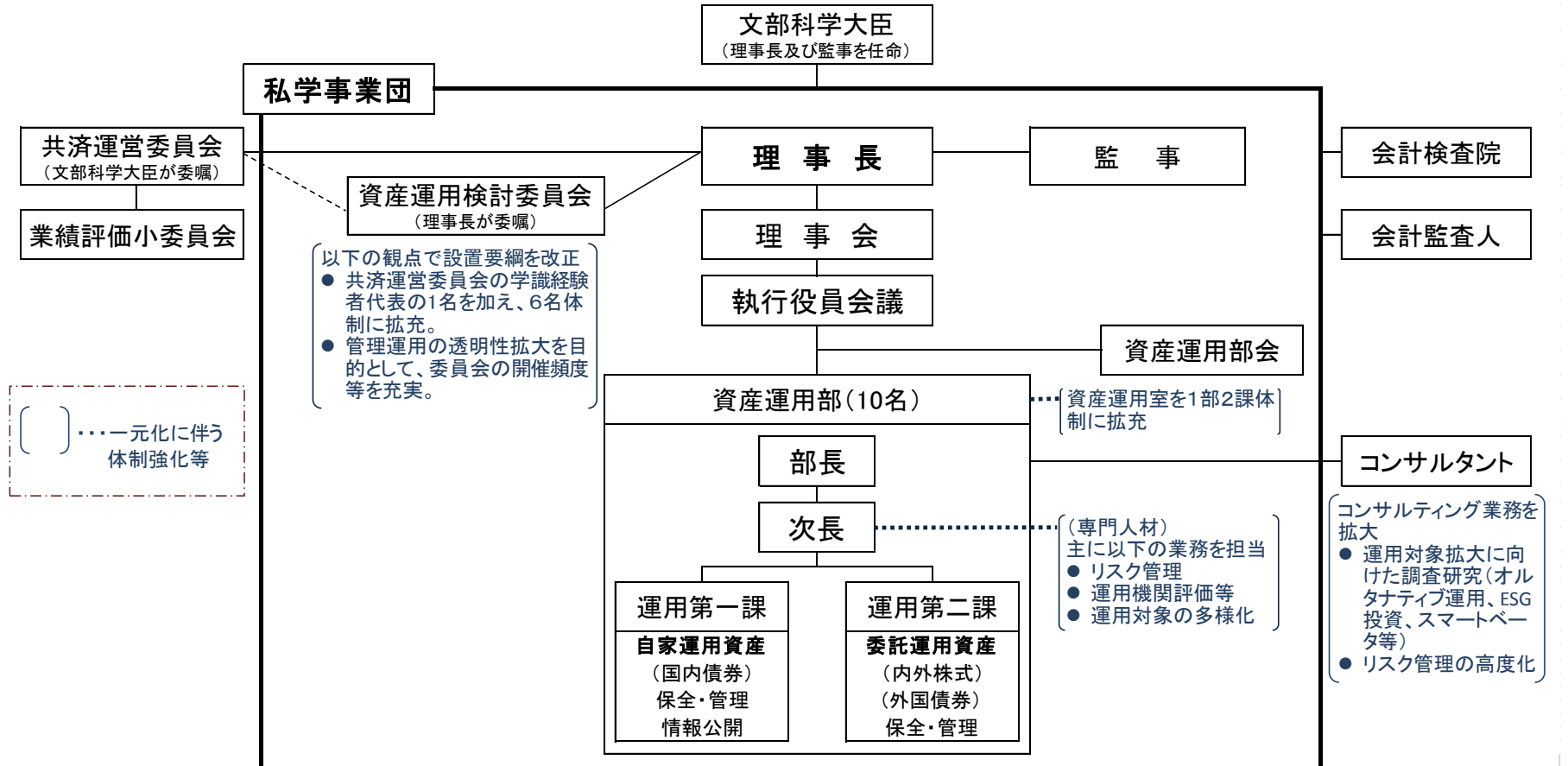
- 補助事業……………私立大学等に対する補助金交付
- 貸付事業……………学校法人等に対する貸付事業
- 助成事業……………研修事業に対する助成金交付、厚生年金勘定への繰入れ
- 寄付金事業……………受配者指定寄付金の受入れ・配付、学術研究振興基金の運営
- 経営支援・情報提供事業…情報の収集・提供と経営支援サービス

#### 【共済業務】

- 短期給付事業……加入者とその被扶養者への短期給付(病気、ケガ、出産、死亡、休業、災害など)
- 年金等給付事業…私学事業団が厚生年金保険の実施機関として行う厚生年金給付等および私学共済制度の加入者や遺族の生活の安定のために行う退職等年金給付の決定や支払を行う事業
- 福祉事業……………加入者とその被扶養者の健康の保持増進および日常生活の援助を目的に行う事業(保健事業・医療事業・宿泊事業・積立貯金事業・積立共済年金事業・共済定期保険事業・生涯生活設計の支援事業・貸付事業)

## 2. 運用ガバナンス体制

年金等給付事業における積立金の管理運用については、以下の運営体制にて実施しています。



### 3. 資産運用検討委員会

#### ●資産運用検討委員会

積立金等の安全かつ効率的な管理・運用に資するため、資産運用検討委員会を設置し、定時および緊急を要する場合には臨時で開催することとしています。同委員会は加入者、学校法人等の役員および学識経験者から各1名以上、運用及び管理に関する有識者3名以内で構成し、積立金等の管理運用に関する重要な事項について意見を述べ、また、積立金等の管理運用の改善策に関して助言を行います。

(構成委員：平成28年4月1日時点・五十音順・敬称略)

- ・ 大藤 康博 (株)大和ファンド・コンサルティング 取締役
- ・ 大野 紀夫 東京理科大学 事務総局 葛飾キャンパス局長
- ・ 川北 英隆(委員長) 京都大学名誉教授、京都大学大学院 経営管理研究部客員教授
- ・ 喜多 幸之助 ラッセル・インベストメント(株)エグゼクティブコンサルタント/コンサルティング部長
- ・ 坂本 純一 (株)野村総合研究所 金融ITイノベーション研究部 主席研究員
- ・ 平方 邦行 工学院大学付属中学高等学校校長

#### 資産運用検討委員会開催状況

	開催日	主な内容
第19回	平成27年1月9日	資産運用検討委員会設置要綱の一部改正、平成26年度上半期運用状況、モデルポートフォリオ
第20回	平成27年2月24日	共通財源・独自財源に係る基本ポートフォリオ
第21回	平成27年5月25日	平成26年度運用状況、共通財源・独自財源・新3階年金に係る管理運用の方針(基本ポートフォリオ含む)
第22回	平成27年12月7日	資産運用検討委員会設置要綱の一部改正、平成27年度上半期運用状況、積立金仕分け後の資産構成割合の状況、外国株式マネージャーストラクチャー再構築、今後の運用の在り方
第23回	平成28年4月25日	基本ポートフォリオの検証、オルタナティブ投資の検討
第24回	平成28年5月30日	平成27年度運用状況

## 4. 運営方針

### ●「管理運用の方針」について

当事業団は関係法令に基づき、平成27年9月30日付けで、退職等年金給付積立金等の管理運用の方針(以下、「管理運用の方針」といいます。)を制定し、関係法令を遵守すると共に、管理運用の方針に基づき、積立金等の管理および運用を行っています。

### ●基本的な方針

- 目的・・・積立金等の管理および運用について、長期的な観点から安全かつ効率的に行います。
- 目標・・・積立金等の運用について、退職等年金給付の制度上設定される基準利率以上の運用利回りを確保することを目標とします。
- リスク管理・・・資産全体のリスクを管理するとともに、資産毎の市場リスク、流動性リスク、信用リスク等を管理するため、各資産の時価変動等を毎月把握し、必要に応じて適切な措置を講じます。

### ●管理運用状況の公表

各事業年度の決算完結後、遅滞なく、当該事業年度における積立金等の資産の額、その構成割合、運用収入の額等を記載した業務概況書を作成し、文部科学大臣に提出するとともに、これを公表します。また、当事業団は積立金等の運用に関する加入者の理解を促進するため、加入者に対する情報公開および広報活動を積極的に行います。

## 5. 運用計画

### ●基本ポートフォリオ策定

積立金等の運用の目標を達成するため、中長期的観点から運用資産の基本ポートフォリオを定め、これに基づく資産配分を維持するよう努めています。基本ポートフォリオの策定にあたっては、基準利率が国債利回りを基礎として定められることを踏まえ、これを安定的に上回る運用利回りを確保するために、全額を貸付金、短期資産を含む国内債券で運用することを前提とし、将来的な組入れ検討運用資産として国内株式を加えたポートフォリオを策定しました。

資産	国内債券	国内株式
基本ポートフォリオ	100%	0%
許容乖離幅	-10%	+10%

※国内債券には、短期資産および共済資産(貸付金)が含まれます。

### ●27年度実績の検証

27年度の基準利率0.48%に対して、年率換算後の実現収益率は1.51%となり、目標利回りを確保しています。

## Ⅲ その他

### 用語説明

- FRB  
連邦準備制度理事会 (Federal Reserve Board) の略称であり、米国の中央銀行制度の最高意思決定機関です。  
7名の理事で構成され、全米12の地区の連邦準備銀行を監督し、FOMC※において金融政策決定を主導します。  
※ FOMC (連邦公開市場委員会 Federal Open Market Committee)・・・FRB理事7名と連邦準備銀行の総裁から選ばれた5名を合わせた12名の委員によって年8回定期開催され、金融政策としての公開市場操作方針等を決定します。
- ECB  
欧州中央銀行 (European Central Bank) の略称であり、EU加盟国のうち欧州統一通貨「ユーロ」を採用している国々 (ユーロ圏) の金融政策を担う中央銀行です。  
ECB役員理事会の6名とユーロ圏各国の中央銀行総裁で構成される「政策理事会」が月2回開かれ、公開市場操作等の金融政策の決定を行います。
- 金融緩和政策  
中央銀行が不況時に景気を刺激するために行う金融政策のひとつです。金利の引き下げや、国債の買い上げなどを行うことによって通貨の供給量を増やし、企業や個人の資金調達を容易にすることで経済の活性化を目指します。